

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾羽瀬 正夫
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高(千円)	6,098,779	6,679,521	8,347,305
経常利益(千円)	692,369	809,017	948,603
四半期(当期)純利益(千円)	398,916	519,493	586,908
四半期包括利益又は包括利益(千円)	428,670	991,176	971,029
純資産額(千円)	7,333,119	8,677,593	7,875,477
総資産額(千円)	8,499,545	10,219,485	9,281,841
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	59.10	76.96	86.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.2	84.9	84.8

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.99	29.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、日本では昨年末からの円安により企業収益が回復するなか、企業の設備投資は持ち直しつつあります。一方、海外では新興国の経済の減速が鮮明になっているものの、全体的に穏やかな回復基調となりました。

このようななか、当社グループは国内では新規ビジネスである木卓製品、アクティブBNC等の販売促進、海外ではアジア市場での販売強化をはかるとともに、仕入コストの削減に努めてまいりました。

その結果、売上高は6,679百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益765百万円（前年同期比18.4%増）、経常利益809百万円（前年同期比16.8%増）、四半期純利益519百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年9月30日）の地域別売上実績は、次のとおりであります。

	日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
売上高（百万円）	3,495	624	2,139	114	304	6,679
連結売上高に占める割合（%）	52.3	9.4	32.0	1.7	4.6	100.0

（注）1．売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2．地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、カナダ、中南米諸国

アジア.....中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

欧州.....フランス、イギリス、イタリア等

その他.....上記以外

また、主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本市場は、当第3四半期連結会計期間において持ち直しつつあり、売上高は3,887百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、セグメント利益では材料高や円安による輸入仕入価格の上昇もあり273百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

米国

米国市場は、放送市場・AV市場の需要の低迷がありましたが、円安の影響で円換算後の売上高は624百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント損失は4百万円と改善しつつありますが損失計上となりました。

韓国

円安の影響で円換算後の売上高は771百万円（前年同期比23.5%増）、セグメント利益は138百万円（前年同期比387.6%増）となりました。

中国

当第2四半期連結会計期間以降、回復基調になったことと円安の影響で円換算後の売上高は770百万円（前年同期比37.0%増）、セグメント利益は182百万円（前年同期比70.8%増）となりました。

シンガポール

当第3四半期連結会計期間は回復基調になったことと円安の影響で円換算後の売上高は414百万円（前年同期比28.8%増）、セグメント利益80百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、262百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,600	67,486	-
単元未満株式	普通株式 1,260	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,486	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10	278,200	-	278,200	3.95
計	-	278,200	-	278,200	3.95

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,236,723	5,005,934
受取手形及び売掛金	1,063,281	1,072,633
商品及び製品	1,201,181	1,267,363
仕掛品	47,151	52,327
原材料及び貯蔵品	205,168	234,337
その他	450,922	464,790
貸倒引当金	3,655	4,860
流動資産合計	7,200,773	8,092,526
固定資産		
有形固定資産		
土地	756,497	765,397
その他	2,237,913	2,318,875
減価償却累計額	1,751,398	1,824,334
有形固定資産合計	1,243,013	1,259,937
無形固定資産	5,036	4,453
投資その他の資産	833,018	862,568
固定資産合計	2,081,068	2,126,959
資産合計	9,281,841	10,219,485
負債の部		
流動負債		
買掛金	520,615	531,225
未払法人税等	225,829	153,354
賞与引当金	62,447	146,457
役員賞与引当金	8,483	13,893
その他	308,821	295,042
流動負債合計	1,126,197	1,139,972
固定負債		
製品保証引当金	9,808	11,030
退職給付引当金	4,069	5,134
役員退職慰労引当金	78,981	82,767
その他	187,305	302,986
固定負債合計	280,165	401,919
負債合計	1,406,363	1,541,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	6,523,955	6,854,453
自己株式	335,055	335,121
株主資本合計	8,411,653	8,742,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,379	153,701
繰延ヘッジ損益	10,429	329
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	186,073	152,528
その他の包括利益累計額合計	536,175	64,492
純資産合計	7,875,477	8,677,593
負債純資産合計	9,281,841	10,219,485

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	6,098,779	6,679,521
売上原価	3,865,738	4,127,992
売上総利益	2,233,040	2,551,528
販売費及び一般管理費	1,586,439	1,785,605
営業利益	646,601	765,923
営業外収益		
受取利息	20,118	25,281
受取配当金	3,682	5,739
為替差益	4,690	7,471
不動産賃貸料	4,446	5,473
投資事業組合運用益	13,684	5,121
固定資産売却益	-	1,389
その他	6,090	1,693
営業外収益合計	52,712	52,171
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,365	3,570
投資事業組合運用損	2,087	4,886
固定資産売却損	40	-
固定資産除却損	38	133
その他	1,413	486
営業外費用合計	6,944	9,076
経常利益	692,369	809,017
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23,930
特別利益合計	-	23,930
特別損失		
減損損失	11,178	316
特別損失合計	11,178	316
税金等調整前四半期純利益	681,191	832,631
法人税、住民税及び事業税	250,487	280,985
法人税等調整額	31,787	32,152
法人税等合計	282,274	313,137
少数株主損益調整前四半期純利益	398,916	519,493
四半期純利益	398,916	519,493

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	398,916	519,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,745	122,322
繰延ヘッジ損益	1,078	10,759
為替換算調整勘定	35,578	338,601
その他の包括利益合計	29,754	471,683
四半期包括利益	428,670	991,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,670	991,176
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	70,839千円	62,273千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月13日 定時株主総会	普通株式	87,748	13.00	平成23年12月31日	平成24年3月14日	利益剰余金
平成24年7月27日 取締役会	普通株式	87,747	13.00	平成24年6月30日	平成24年9月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	94,497	14.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	94,497	14.00	平成25年6月30日	平成25年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	3,849,378	533,955	624,344	562,364	100,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,614,345	-	-	515,750	-
計	5,463,724	533,955	624,344	1,078,115	100,833
セグメント利益又は損失()	439,009	26,555	28,344	107,066	15,062

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	321,542	106,360	6,098,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,130,096
計	321,542	106,360	8,228,875
セグメント利益又は損失()	56,865	5,165	667,737

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント合計	667,737
セグメント間取引消去	3,798
棚卸資産の調整額	32,505
その他の調整額	7,570
四半期連結損益計算書の営業利益	646,601

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、「日本」セグメントで、当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11,178千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	3,887,980	624,983	771,356	770,682	136,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,609,502	1,000	-	716,569	-
計	5,497,483	625,983	771,356	1,487,251	136,039
セグメント利益又は損失()	273,010	4,105	138,218	182,894	33,262

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	414,417	74,060	6,679,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,327,072
計	414,417	74,060	9,006,593
セグメント利益又は損失()	80,770	741	703,309

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント合計	703,309
セグメント間取引消去	43,171
棚卸資産の調整額	4,646
その他の調整額	14,796
四半期連結損益計算書の営業利益	765,923

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、「日本」セグメントで、当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては316千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	59円10銭	76円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	398,916	519,493
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	398,916	519,493
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,749,839	6,749,805

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年 7 月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....94,497千円
- (2) 1 株当たりの金額.....14円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年 9 月10日

(注) 平成25年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

カナレ電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。